平成30年度　特別研究推進費実績報告書

2019 年　4　月　26　日

北九州市立大学長　様

（所属・職名）　法学部政策科学科　教授

（氏名）　楢原　真二

平成30年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、次のとおり報告します。

研究課題名	大都市における超高齢化とコミュニティの「担い手」の研究
実施内容・研究成果の要旨（概要書を別途添付）	本研究は、超高齢社会を支える「担い手」の問題に焦点をあて、今後の超高齢社会のまちづくりについて考察することを目的としている。北九州市（特に八幡東区大蔵・河内地区）を含め、政令指定都市レベルの大都市において、超高齢コミュニティの担い手の問題に取り組んでいる事例を東京都新宿区・八王市、札幌市（小樽市）、京都市等におけるＮＰＯや地縁組織（の連携）の視察を通じて分析・検討した。 主な研究成果は以下の通りである。第一に、八王子市シルバーふらっと相談室館ヶ丘（以下、「相談室」と略記する）は、東京都の委託事業を生協が受注している極めて興味深い事例で、相談室ができるまでは全く活気のなかった超高齢団地が、相談室ができて以来大きく変貌しており、改めて「拠点」の重要性を確認することができた。また、１つの活動拠点に人が集まり活性化しても、参加者に偏りが生じることが普通である。しかし、館ヶ丘団地の場合は、新たな拠点ともいうべき、「たてキッチン“さくら”」等をつくり、相談室には通っていなかった人がたてキッチンさくらを利用するようになっている。拠点を利用する住民が重層的になり、今後いかにして拠点を運営していくべきかといった拠点のあり方との関連でも参考になる政策といえる。また、拠点がソーシャルキャピタル創出の担い手の役割を果たしている点も今後の検討材料となりえよう。第二に、札幌市厚別区のもみじ台地域では、高齢社会の担い手としての地縁組織（ここでは「もみじ台まちづくり会議」）が、同地域の地区計画を住民主導で見直すという全国的にも例のない取り組みを行っていた。同地域では今後146棟ある市営もみじ台団地の建て替えを兼ねたまちづく案を住民主導で提案する予定であり、超高齢社会の担い手やまちづくりの問題を考察するうえで極めて重要な事例であり、今後さらに研究をすすめていきたいと考えている。第三に、今回の研究は超高齢社会の担い手は多様化していくという仮説にたっている。筆者が視察した札幌市の太平洋興発株式会社は、これまで高齢化とは無縁と考えられていたマンションの管理組合の担い手として、あたかも自治会(長)のような役割を担っており、超高齢社会の新しいタイプの担い手として今後も分析を続けたいと考えている。

事項	使用内訳（単位：千円）				
	合計	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
交付決定額	650	164	57	120	309
支出金額	650	164	57	120	309
執行残額	0	0	0	0	0

共同研究者	所属・職名	氏名	役割分担等